

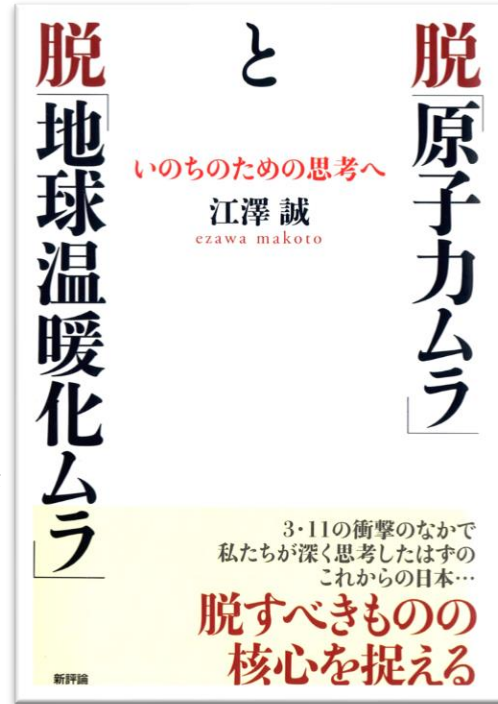
### 3 原子力発電と地球温暖化問題の癒着

#### クライメート(気候)ゲート事件

2009年、IPCCの第三次評価報告書(2001年)をめぐるスクandalが渦巻いた。「クライメート(気候)事件」である。同年11月開催のCOP15(コペンハーゲン)の直前、IPCCの活動に深く関わっているイギリス・イーストアングリア大学のコンピューターにハッカーが侵入し、地球温暖化問題の研究者間でやりとりされたメールがネット上に流出した。そのなか、事実を曲げて「地球温暖化」を捏造したことをうかがわせる内容のメールが含まれていた。関係者間で騒然となり、以後この事件はウォーターゲート事件をもじって「クライメート(気候)事件」と呼ばれるようになった。日本のメディアはほとんど報道せず、周囲の研究者間の間でも「そういう陰謀めいたことは科学とは関係ない」といった態度で沈黙を守る者が多かったが、日本ではそれだけ「温暖化ムラ」の利権確保や情報隠蔽体質が強固であったことの証左であろう。

捏造に利用されたのは、古気候学者マイケル・マンが樹木の年輪などをもとに作成した地球の気候変化に関するグラフ「ホッケー・スティック曲線」である。もともとのグラフは西暦1000年以降の地球の温度を示したもので、そこでは1900年以降の気候がホッケーのスティックのように直角に近い角度で急上昇している。流出メールは、このグラフが第三次IPCC評価報告書に採用されるに際し、今日のCO<sub>2</sub>人為的排出原因説をより強く印象づけるために、何者かによって元データが改竄されたことを示唆するものであった。

メール流出以外にも、2010年になって、IPCC第四次評価報告書(2007年)の内容に関して10か所余りの疑問点や意図的拡張が発見された。例えば、「ヒマラヤ氷河は2035年までに消滅する可能性が高い」と記されたが、元情報は「2350年までに」が正しく、誤引用した環境NGOの記述をIPCCがそのまま採用していたことがわかった。しかも、



採用に際しては「2035年のほうがインパクトがあるから」という理由で執筆者が意図的に取り入れたこともわかり、これは「グレーシャー(氷河)ゲート事件」と呼ばれている。

さらに同じ2010年には、IPCCのパチャウリ議長が地球温暖化問題の研究に関し、排出権取引業者から報酬をもらっていたという「パチャウリゲート事件」も出来し、IPCCをめぐるモラルの崩壊が指摘された。

これらいくつかの「ゲート事件」を総称して「クライメート事件」と呼ぶこともあるが、欧米において当初騒然となったこれらの事件も、結局IPCCに集う世界の科学者・専門家の利権にまみれた「温暖化ムラ」によって沈静化させられてしまった。